

合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 1781)

公司地址：新北市中和區建一路 186 號 9 樓
電 話：(02)8227-1300

合世生醫科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 56
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 44
	(七) 關係人交易	44
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 55	
(十四)	部門別財務資訊	55 ~ 56	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001515 號

合世生醫科技股份有限公司 公鑒：

前言

合世生醫科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「合世集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,488 仟元及新台幣 3,519 仟元，均占合併資產總額之 1%；負債總額分別為新台幣 20 仟元及新台幣 20 仟元，均占合併負債總額之 0%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 12 仟元、新台幣 10 仟元、新台幣 12 仟元及新台幣 10 仟元，分別占合併綜合損益總額之 0%、1%、0%及 0%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達合世集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿



會計師

林冠宏



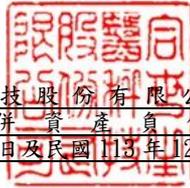
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 2 日



合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 192,046	28	\$ 227,022	28	\$ 121,409	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(三)及八	50,279	7	50,323	6	331	-
1150	應收票據淨額	六(四)	4,472	1	809	-	441	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	71,100	10	138,997	17	112,225	18
1200	其他應收款		227	-	1	-	744	-
1220	本期所得稅資產		626	-	392	-	520	-
130X	存貨	六(五)	107,746	16	130,477	16	154,932	25
1410	預付款項	六(十四)	31,660	5	33,052	4	33,641	6
1470	其他流動資產		16	-	15	-	188	-
11XX	流動資產合計		<u>458,172</u>	<u>67</u>	<u>581,088</u>	<u>71</u>	<u>424,431</u>	<u>68</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(十二)	80	-	320	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)						
	融資資產—非流動		4,775	1	5,525	1	2,282	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(三)及八	40,000	6	40,000	5	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	108,121	16	117,821	14	122,367	19
1755	使用權資產	六(七)	28,359	4	34,357	4	35,367	6
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	13,464	2	13,517	2	13,570	2
1780	無形資產		1,035	-	2,018	-	3,175	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	24,715	4	19,947	3	22,805	4
1900	其他非流動資產		2,321	-	2,669	-	4,206	1
15XX	非流動資產合計		<u>222,870</u>	<u>33</u>	<u>236,174</u>	<u>29</u>	<u>203,772</u>	<u>32</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 681,042</u>	<u>100</u>	<u>\$ 817,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 628,203</u>	<u>100</u>

(續次頁)

合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 65,000	11
2130	合約負債—流動	六(十九)	22,412	3	27,230	3	25,628	4
2150	應付票據		64	-	126	-	65	-
2170	應付帳款		76,895	11	148,345	18	138,486	22
2200	其他應付款	六(十一)	22,756	4	27,291	3	21,069	3
2250	負債準備—流動	六(十五)	1,192	-	1,253	-	1,252	-
2280	租賃負債—流動	六(七)	3,468	1	3,676	1	11,203	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	12,612	2	12,612	2	12,612	2
2399	其他流動負債—其他		756	-	1,210	-	836	-
21XX	流動負債合計		<u>140,155</u>	<u>21</u>	<u>221,743</u>	<u>27</u>	<u>276,151</u>	<u>44</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)	187,234	27	184,489	23	-	-
2540	長期借款	六(十三)	-	-	6,306	1	12,914	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)	1,516	-	3,439	-	2,434	-
2580	租賃負債—非流動	六(七)	4,649	1	6,928	1	-	-
2600	其他非流動負債		892	-	1,306	-	597	-
25XX	非流動負債合計		<u>194,291</u>	<u>28</u>	<u>202,468</u>	<u>25</u>	<u>15,945</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>334,446</u>	<u>49</u>	<u>424,211</u>	<u>52</u>	<u>292,096</u>	<u>46</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		474,076	70	474,076	58	474,076	75
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積		35,107	5	35,107	4	8	-
保留盈餘(累積虧損)		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		1,940	-	1,940	-	1,940	-
3320	特別盈餘公積		17,462	3	17,462	2	17,462	3
3350	待彌補虧損		(123,234)	(18)	(87,995)	(11)	(109,048)	(17)
其他權益								
3400	其他權益		(58,755)	(9)	(47,539)	(5)	(48,331)	(7)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>346,596</u>	<u>51</u>	<u>393,051</u>	<u>48</u>	<u>336,107</u>	<u>54</u>
3XXX	權益總計		<u>346,596</u>	<u>51</u>	<u>393,051</u>	<u>48</u>	<u>336,107</u>	<u>54</u>
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 681,042</u>	<u>100</u>	<u>\$ 817,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 628,203</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：李紹弘



會計主管：李淑芬



合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表

民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 69,161	100	\$ 116,760	100	\$ 191,248	100	\$ 318,666	100
5000 營業成本	六(五) (二十四) (二十五)	(59,615)	(86)	(101,054)	(86)	(148,286)	(77)	(268,117)	(84)
5900 營業毛利		9,546	14	15,706	14	42,962	23	50,549	16
營業費用	六(二十四) (二十五)及 七								
6100 推銷費用		(2,916)	(4)	(4,706)	(4)	(6,380)	(4)	(9,682)	(3)
6200 管理費用		(24,284)	(35)	(25,529)	(22)	(50,079)	(26)	(49,419)	(15)
6300 研究發展費用		(5,415)	(8)	(4,277)	(4)	(9,645)	(5)	(8,664)	(3)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	-	-	-	-	6	-	1	-
6000 營業費用合計		(32,615)	(47)	(34,512)	(30)	(66,098)	(35)	(67,764)	(21)
6900 營業損失		(23,069)	(33)	(18,806)	(16)	(23,136)	(12)	(17,215)	(5)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	1,465	2	618	1	2,495	1	1,220	-
7010 其他收入	六(八)(九) (二十一)	3,661	5	3,463	3	4,516	2	4,283	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(26,778)	(39)	2,654	2	(21,832)	(11)	16,544	5
7050 財務成本	六(二十三)	(1,529)	(2)	(589)	(1)	(3,078)	(1)	(1,195)	-
7000 營業外收入及支出合計		(23,181)	(34)	6,146	5	(17,899)	(9)	20,852	6
7900 稅前淨利(淨損)		(46,250)	(67)	(12,660)	(11)	(41,035)	(21)	3,637	1
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	5,566	8	1,558	2	5,978	3	(451)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 40,684)	(59)	(\$ 11,102)	(9)	(\$ 35,057)	(18)	\$ 3,186	1
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(二)	(\$ 445)	(1)	(\$ 596)	(1)	(\$ 612)	-	(\$ 359)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(445)	(1)	(596)	(1)	(612)	-	(359)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(10,581)	(15)	(1,301)	(1)	(10,786)	(6)	(2,090)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(10,581)	(15)	(1,301)	(1)	(10,786)	(6)	(2,090)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 11,026)	(16)	(\$ 1,897)	(2)	(\$ 11,398)	(6)	(\$ 2,449)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 51,710)	(75)	(\$ 12,999)	(11)	(\$ 46,455)	(24)	\$ 737	-
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 40,684)	(59)	(\$ 11,102)	(9)	(\$ 35,057)	(18)	\$ 3,186	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 51,710)	(75)	(\$ 12,999)	(11)	(\$ 46,455)	(24)	\$ 737	-
9750 基本每股盈餘(虧損)	六(二十七)	(\$ 0.86)		(\$ 0.23)		(\$ 0.74)		\$ 0.07	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十七)	(\$ 0.86)		(\$ 0.23)		(\$ 0.74)		\$ 0.07	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：李紹弘



會計主管：李淑芬



合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益									
	普通股股本	資本公積	認購資本公積	資本公積-其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	權益總額
<u>113年1月1日至6月30日</u>										
	113年1月1日餘額	\$ 474,076	\$ -	\$ 8	\$ 1,940	\$ 17,462	(\$ 112,234)	(\$ 37,473)	(\$ 8,409)	\$ 335,370
	本期淨利	-	-	-	-	-	3,186	-	-	3,186
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2,090)	(359)	(2,449)
	本期合損益總額	-	-	-	-	-	3,186	(2,090)	(359)	737
	113年6月30日餘額	\$ 474,076	\$ -	\$ 8	\$ 1,940	\$ 17,462	(\$ 109,048)	(\$ 39,563)	(\$ 8,768)	\$ 336,107
<u>114年1月1日至6月30日</u>										
	114年1月1日餘額	\$ 474,076	\$ 35,099	\$ 8	\$ 1,940	\$ 17,462	(\$ 87,995)	(\$ 42,744)	(\$ 4,795)	\$ 393,051
	本期淨損	-	-	-	-	-	(35,057)	-	-	(35,057)
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(10,786)	(612)	(11,398)
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(35,057)	(10,786)	(612)	(46,455)
	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	(182)	-	182	-
	114年6月30日餘額	\$ 474,076	\$ 35,099	\$ 8	\$ 1,940	\$ 17,462	(\$ 123,234)	(\$ 53,530)	(\$ 5,225)	\$ 346,596

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：李紹弘



會計主管：李淑芬




 合世生醫科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 41,035)	\$ 3,637
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二(二) (6)	(1)
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(六)(七)(九) (二十四) 6,139	11,280
攤銷費用	六(二十四) 1,447	1,299
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	六(二十二) 240	-
應付公司債折價攤銷	六(八)(二十) 2,745	-
利息費用	六(二十三) 333	1,195
利息收入	六(二十) (2,495)	(1,220)
未實現外幣兌換損失(利益)	20,419	(4,590)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(3,663)	441
應收帳款	67,903	(8,353)
其他應收款	(226)	393
存貨	22,731	54,846
預付款項	1,392	(2,252)
其他流動資產	(1)	(174)
其他非流動資產	(211)	188
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(4,818)	1,229
應付票據	(62)	(53)
應付帳款	(71,450)	(57,996)
其他應付款	(2,928)	(9,634)
其他流動負債	(454)	(5,204)
其他非流動負債	(400)	-
營運產生之現金流出	(4,400)	(14,969)
收取之利息	2,495	1,220
支付之利息	(333)	(1,195)
(支付)退還之所得稅	(1,246)	287
營業活動之淨現金流出	(3,484)	(14,657)

(續次頁)


 合世生醫科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融	六(二)及十二		
資產—非流動價款	(三)	\$ 138	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十八)	(3,375)	(2,657)
取得無形資產		(260)	-
存出保證金增加		-	(37)
投資活動之淨現金流出		(3,497)	(2,694)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款舉借	六(二十九)	-	130,000
短期借款償還	六(二十九)	-	(130,000)
長期借款償還	六(十三)		
	(二十九)	(6,306)	(6,306)
租賃本金償還	六(二十九)	(1,780)	(6,114)
存入保證金減少	六(二十九)	-	10
籌資活動之淨現金流出		(8,086)	(12,410)
匯率變動之影響數		(19,909)	451
本期現金及約當現金減少數		(34,976)	(29,310)
期初現金及約當現金餘額		227,022	150,719
期末現金及約當現金餘額		\$ 192,046	\$ 121,409

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：李紹弘



會計主管：李淑芬




合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國114年及113年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

合世生醫科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國85年12月設立，原名合世股份有限公司，民國92年3月變更公司名稱為合世生醫科技股份有限公司，主要營業項目為血糖偵測機、電子血壓計及藥物微霧化器等醫療器材設備之設計、製造及買賣業務。本公司股票自民國93年12月24日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心市場交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國114年8月12日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國114年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國114年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

（三）國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

（一）遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）編製。
2. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
合世生醫科技 股份有限公司 (合世生醫)	H&L INTERNATIONAL CO., LTD. (H&L INT'L)	一般投資	100	100	100	-
合世生醫	帝寶生醫股份 有限公司	醫療器材批 發/零售	100	100	100	註
合世生醫	合世醫療(越南) 責任有限公司 (合世越南)	測量儀器及 用具之製造 銷售	100	100	100	-
H&L INT'L	RICH LINK CO., LTD. (RICH LINK)	一般投資	100	100	100	-
RICH LINK	合泰醫療電子 (蘇州)有限公司 (合泰醫療)	測量儀器及 用具之製造 銷售	100	100	100	-

註：因不符合重要子公司之定義，民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50年
機器設備	3年~10年
辦公設備	3年~6年
其他設備	3年~8年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為50年。

(十八) 無形資產

無形資產主要係電腦軟體，以取得成本為入帳基礎並採直線法攤銷。電腦軟體攤銷年限為2~3年。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 負債準備

負債準備(係保固產生)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期為基礎計算若結束日後有重大場變動及重大縮減清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售血糖偵測機、電子血壓計及藥物微霧化器等相關醫療器材設備。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予批發商，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 醫療器材設備之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓/價格減讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓/價格減讓通常以累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓/價格減讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓/價格減讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修或替換正常品之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$107,746。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 750	\$ 853	\$ 362
支票存款及活期存款	117,984	160,609	82,107
定期存款(三個月內到期)	73,312	65,560	38,940
合計	<u>\$ 192,046</u>	<u>\$ 227,022</u>	<u>\$ 121,409</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未符合現金及約當現金定義之定期存款，業已轉列至「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下。
3. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：				
權益工具				
非上市、上櫃、興櫃股票				
	新旺生醫股份有限公司(註)	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000
	仁匯國際股份有限公司	-	320	1,050
		10,000	10,320	11,050
	評價調整	(5,225)	(4,795)	(8,768)
	合計	<u>\$ 4,775</u>	<u>\$ 5,525</u>	<u>\$ 2,282</u>

註：鉅旺生技股份有限公司(以下簡稱「鉅旺生技」)於民國 113 年 7 月 22 日與新旺生醫股份有限公司(以下簡稱「新旺生醫」)以 1:1 換股方式吸收合併，合併後存續公司為新旺生醫，鉅旺生技因合併而消滅。

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$4,775、\$5,525 及 \$2,282。
2. 本集團於民國 114 年第一季因財務規劃所需，出售公允價值為\$138 之非上市、上櫃、興櫃公司股票投資，累積處分損失為\$182。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 445)	(\$ 596)
累積損失因除列轉列		
保留盈餘	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 612)	(\$ 359)
累積損失因除列轉列		
保留盈餘	(\$ 182)	\$ -

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
受限制之定期存款	279	323	331
合計	<u>\$ 50,279</u>	<u>\$ 50,323</u>	<u>\$ 331</u>
非流動項目：			
活期存款備償專戶	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ -</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 200</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 4</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$90,279、\$90,323及\$331。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	<u>\$ 4,472</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 441</u>
應收帳款	<u>\$ 72,202</u>	<u>\$ 140,105</u>	<u>\$ 113,322</u>
減：備抵損失	<u>(1,102)</u>	<u>(1,108)</u>	<u>(1,097)</u>
	<u>\$ 71,100</u>	<u>\$ 138,997</u>	<u>\$ 112,225</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 51,010	\$ 4,472	\$ 111,204	\$ 809	\$ 111,541	\$ 441
30天內	19,651	-	26,828	-	43	-
31-90天	-	-	-	-	-	-
91-180天	-	-	793	-	-	-
181天以上	1,541	-	1,280	-	1,738	-
	<u>\$ 72,202</u>	<u>\$ 4,472</u>	<u>\$ 140,105</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 113,322</u>	<u>\$ 441</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$76,674、\$140,914、\$113,763 及 \$105,853。

3. 本集團並未持有任何的擔保品。

4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 59,085	(\$ 4,552)	\$ 54,533
半成品	9,896	(845)	9,051
在製品	15,701	(801)	14,900
製成品	31,014	(1,752)	29,262
合計	<u>\$ 115,696</u>	<u>(\$ 7,950)</u>	<u>\$ 107,746</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 53,697	(\$ 4,535)	\$ 49,162
半成品	25,590	(1,303)	24,287
在製品	26,492	(353)	26,139
製成品	32,675	(1,786)	30,889
合計	<u>\$ 138,454</u>	<u>(\$ 7,977)</u>	<u>\$ 130,477</u>
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 82,606	(\$ 21,976)	\$ 60,630
半成品	21,101	(4,795)	16,306
在製品	47,111	(1,753)	45,358
製成品	39,426	(6,788)	32,638
合計	<u>\$ 190,244</u>	<u>(\$ 35,312)</u>	<u>\$ 154,932</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 59,074	\$ 89,539
存貨跌價損失	287	5,795
報廢損失	-	4,440
維修成本	264	1,279
出售下腳及廢料收入	(10)	-
其他	-	1
	<u>\$ 59,615</u>	<u>\$ 101,054</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 147,509	\$ 255,927
存貨(回升利益)跌價損失	(27)	5,859
報廢損失	-	4,539
維修成本	821	1,791
出售下腳及廢料收入	(17)	-
其他	-	1
	<u>\$ 148,286</u>	<u>\$ 268,117</u>

本集團於民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分已提列跌價及呆滯之商品，因而產生回升利益。

(六) 不動產、廠房及設備

	114年					
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 44,926	\$ 81,910	\$ 1,987	\$ 2,078	\$ 18,507	\$ 149,408
累計折舊	-	(18,781)	(1,063)	(1,073)	(10,670)	(31,587)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 63,129</u>	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 7,837</u>	<u>\$ 117,821</u>
1月1日	\$ 44,926	\$ 63,129	\$ 924	\$ 1,005	\$ 7,837	\$ 117,821
增添	-	-	332	478	958	1,768
移轉	-	-	-	-	26	26
折舊費用	-	(1,398)	(137)	(237)	(2,177)	(3,949)
淨兌換差額	-	(6,570)	(130)	(47)	(798)	(7,545)
6月30日	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 55,161</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 5,846</u>	<u>\$ 108,121</u>
6月30日						
成本	\$ 44,926	\$ 73,723	\$ 1,972	\$ 2,333	\$ 16,819	\$ 139,773
累計折舊	-	(18,562)	(983)	(1,134)	(10,973)	(31,652)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 55,161</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 5,846</u>	<u>\$ 108,121</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 44,926	\$ 81,903	\$ 1,949	\$ 1,536	\$ 19,367	\$ 149,681
累計折舊	-	(15,889)	(748)	(937)	(8,071)	(25,645)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 66,014</u>	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 11,296</u>	<u>\$ 124,036</u>
1月1日	\$ 44,926	\$ 66,014	\$ 1,201	\$ 599	\$ 11,296	\$ 124,036
增添	-	882	22	671	311	1,886
移轉	-	-	-	-	366	366
折舊費用	-	(1,511)	(162)	(222)	(2,973)	(4,868)
淨兌換差額	-	596	28	5	318	947
6月30日	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 65,981</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 9,318</u>	<u>\$ 122,367</u>
6月30日						
成本	\$ 44,926	\$ 83,458	\$ 2,020	\$ 2,218	\$ 20,629	\$ 153,251
累計折舊	-	(17,477)	(931)	(1,165)	(11,311)	(30,884)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 65,981</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 9,318</u>	<u>\$ 122,367</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為公務車、多功能事務機、位於中國江蘇省之廠房及越南北寧省之土地，租賃合約之期間介於 2~47 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之建物之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為多功能事務機。另民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付分別為 \$44、\$100 及 \$46。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 20,361	\$ 23,798	\$ 24,716
房屋	5,757	7,832	9,363
運輸設備	2,203	2,667	1,272
生財器具	38	60	16
	<u>\$ 28,359</u>	<u>\$ 34,357</u>	<u>\$ 35,367</u>

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 131	\$ 146
房屋	688	2,341
運輸設備	232	717
生財器具	7	8
	<u>\$ 1,058</u>	<u>\$ 3,212</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 273	\$ 291
房屋	1,386	4,617
運輸設備	464	1,435
生財器具	14	16
	<u>\$ 2,137</u>	<u>\$ 6,359</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$31。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
屬短期租賃合約之費用	\$ 14	\$ 16
租賃負債之利息費用	47	53
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
屬短期租賃合約之費用	\$ 44	\$ 46
租賃負債之利息費用	100	124

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,924 及\$6,284。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$283、\$310、\$567 及\$598 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
113年	\$ -	\$ -	\$ 554
114年	554	1,107	-
115年	840	840	-
合計	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 1,947</u>	<u>\$ 554</u>

(九) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 10,398	\$ 5,305	\$ 15,703
累計折舊	-	(2,186)	(2,186)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,119</u>	<u>\$ 13,517</u>
1月1日	\$ 10,398	\$ 3,119	\$ 13,517
折舊費用	-	(53)	(53)
6月30日	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,066</u>	<u>\$ 13,464</u>
6月30日			
成本	\$ 10,398	\$ 5,305	\$ 15,703
累計折舊	-	(2,239)	(2,239)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,066</u>	<u>\$ 13,464</u>
	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 10,398	\$ 5,305	\$ 15,703
累計折舊	-	(2,080)	(2,080)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,225</u>	<u>\$ 13,623</u>
1月1日	\$ 10,398	\$ 3,225	\$ 13,623
折舊費用	-	(53)	(53)
6月30日	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,172</u>	<u>\$ 13,570</u>
6月30日			
成本	\$ 10,398	\$ 5,305	\$ 15,703
累計折舊	-	(2,133)	(2,133)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 3,172</u>	<u>\$ 13,570</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 283	\$ 310
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 26	\$ 26
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 567	\$ 598
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 53	\$ 53

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$53,110、\$54,512 及\$47,971，上述主要假設係依周邊市場成交價格估計之。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款 (民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日無此情形)

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 65,000	2.150%	不動產、廠房及設備 投資性不動產

本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$0、\$341、\$0 及\$665。

(十一) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資	\$ 10,378	\$ 15,123	\$ 9,998
應付勞務費	2,706	2,077	1,666
應付檢測認證費	823	822	1,361
應付設備款	576	2,183	568
其他	8,273	7,086	7,476
合計	\$ 22,756	\$ 27,291	\$ 21,069

(十二) 應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付公司債	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -
減：應付公司債折價	(12,766)	(15,511)	-
	\$ 187,234	\$ 184,489	\$ -

本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保可轉換公司債

(1)發行條件如下

- A. 發行總額計\$200,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 113 年 9 月 24 日至 116 年 9 月 24 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 9 月 24 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 113 年 12 月 25 日)起，至到期日(民國 116 年 9 月 24 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格定為每股新台幣 18 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80%為限。
- D. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 113 年 12 月 25 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 116 年 8 月 15 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- E. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$35,099。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」，截至民國 114 年 6 月 30 日其淨額為\$80。經分離後主契約債務之有效利率為 2.98%。

(十三) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年6月30日</u>
分期償付之借款				
擔保借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	\$ 1,570
擔保借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	4,718
擔保借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	2,540
信用借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	無	673
信用借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	無	2,022
信用借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	無	1,089
				<u>\$ 12,612</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(12,612)</u>
				<u>\$ -</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
分期償付之借款				
擔保借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	\$ 2,355
擔保借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	7,078
擔保借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	3,810
信用借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	無	1,009
信用借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	無	3,033
信用借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	無	1,633
				<u>\$ 18,918</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(12,612)</u>
				<u>\$ 6,306</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年6月30日</u>
分期償付之借款				
擔保借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	\$ 3,140
擔保借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	9,436
擔保借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	財團法人中小企業信用保證基金	5,292
信用借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.86%	無	1,346
信用借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還本金	2.86%	無	4,044
信用借款	自109年3月30日至115年6月6日，並按月付息，另自109年4月30日開始分期償還本金	2.86%	無	2,268
				\$ 25,526
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(12,612)
				\$ 12,914

1. 本集團於民國 108 年 3 月與華南銀行簽訂信保專案借款，總額度為 \$85,000，並分別於民國 108 年 6 月、7 月及 109 年 3 月實際動撥，用以購置合世越南土地及廠房設備。該專案借款因配合政府新南向政策，由財團法人中小企業信用保證基金提供部分擔保。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$105、\$195、\$233 及 \$406。

(十四) 退休金(列報於「預付款項」)

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 本公司業於民國 111 年度依據勞動基準法及勞工退休金條例與本公司舊制退休金員工達成合意結清舊制年資，截至民國 114 年 6 月 30 日尚未依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 9 條規範，請領贖餘項並註銷帳戶。
- (3) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 合泰醫療電子(蘇州)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 合世醫療(越南)責任有限公司係按當地政府機構所辦理之確定提撥退休辦法，係按當地員工薪資總額之一定比率提撥社會保險，每位員工之退休金係由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,317、\$1,624、\$2,735 及 \$3,358。
- (5) 有關員工酬勞及董事酬勞之資訊，請詳附註六(二十五)。

(十五) 負債準備

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日餘額	\$ 1,253	\$ 1,224
兌換差額	(61)	28
6月30日餘額	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 1,252</u>

負債準備分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動	\$ 1,192	\$ 1,253	\$ 1,252

本集團之保固負債準備主係血壓計及呼吸治療器產品之銷售相關，保固負債準備依據該產品歷史保固資料估計。

(十六)股本

民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$700,000，分為 70,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 3,300 仟股)，實收資本額為\$474,076，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。

(十七)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 有關資本公積-認股權請詳附註六(十二)說明。

(十八)保留盈餘(累積虧損)

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。並依法令或主管機關定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。

2. 本公司股利政策如下：本公司正處營業成長期，為因應整體產業環境及業務規模拓展之需求，未來股利發放係考量公司中長期財務資本預算規劃，以平衡股利政策，追求穩健、永續經營的發展為目標。公司每年結算稅後盈餘，應依章程規定提撥法定盈餘公積，股東紅利則由董事會衡量以往發放情況、同業水準及未來營運能力等因素，擬具方案。原則上股東紅利為累積可分配盈餘之 50%~100%，其中現金部分不低於 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(十九) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

主要產品線：

客戶合約之收入：	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
電子血壓計	\$ 59,139	\$ 96,436
呼吸治療器	8,630	17,164
其他	1,392	3,160
合計	<u>\$ 69,161</u>	<u>\$ 116,760</u>
客戶合約之收入：	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
電子血壓計	\$ 117,768	\$ 235,029
呼吸治療器	63,596	76,962
其他	9,884	6,675
合計	<u>\$ 191,248</u>	<u>\$ 318,666</u>

地理區域：

<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>美洲</u>	<u>東北亞</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 48,544</u>	<u>\$ 15,936</u>	<u>\$ 2,129</u>	<u>\$ 2,552</u>	<u>\$ 69,161</u>
<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>美洲</u>	<u>東北亞</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 83,859</u>	<u>\$ 28,154</u>	<u>\$ 3,609</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 116,760</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>美洲</u>	<u>東北亞</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 139,609</u>	<u>\$ 41,017</u>	<u>\$ 6,601</u>	<u>\$ 4,021</u>	<u>\$ 191,248</u>
<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>美洲</u>	<u>東北亞</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 267,844</u>	<u>\$ 44,982</u>	<u>\$ 4,427</u>	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 318,666</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債：				
預收貨款	<u>\$ 22,412</u>	<u>\$ 27,230</u>	<u>\$ 25,628</u>	<u>\$ 24,399</u>

(1) 合約負債的重大變動

無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收貨款	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 5,925</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收貨款	\$ 19,056	\$ 15,224
(二十) 利息收入		
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 1,264	\$ 614
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	200	-
其他利息收入	1	4
	\$ 1,465	\$ 618
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 2,138	\$ 1,194
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	338	4
其他利息收入	19	22
	\$ 2,495	\$ 1,220
(二十一) 其他收入		
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 283	\$ 310
權利金收入	2,878	-
其他收入－其他	500	3,153
	\$ 3,661	\$ 3,463
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 567	\$ 598
權利金收入	2,878	-
其他收入－其他	1,071	3,685
	\$ 4,516	\$ 4,283
(二十二) 其他利益及損失		
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 26,729)	\$ 2,680
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產損失	(20)	-
其他損失	(29)	(26)
	(\$ 26,778)	\$ 2,654
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 21,536)	\$ 16,595
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產損失	(240)	-
其他損失	(56)	(51)
	(\$ 21,832)	\$ 16,544

(二十三) 財務成本

	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
利息費用：				
可轉換公司債	\$	1,377	\$	-
銀行借款		105		536
租賃負債		47		53
合計	\$	<u>1,529</u>	\$	<u>589</u>
	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
利息費用：				
可轉換公司債	\$	2,745	\$	-
銀行借款		233		1,071
租賃負債		100		124
合計	\$	<u>3,078</u>	\$	<u>1,195</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 4,999	\$ 19,009	\$ 24,008	\$ 6,798	\$ 18,077	\$ 24,875
折舊費用(註)	1,521	1,480	3,001	1,908	3,644	5,552
攤銷費用	-	720	720	-	643	643
	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 9,263	\$ 39,474	\$ 48,737	\$ 13,091	\$ 38,233	\$ 51,324
折舊費用(註)	3,100	2,986	6,086	4,011	7,216	11,227
攤銷費用	-	1,447	1,447	-	1,299	1,299

註：民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未包括投資性不動產之折舊，金額分別為 \$26、\$26、\$53 及 \$53(帳列「7020 其他利益及損失」)。

(二十五) 員工福利費用

	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
薪資費用	\$	19,849	\$	20,426
退休金費用		1,317		1,624
勞健保費用		1,280		1,126
董事酬金		252		210
其他用人費用		1,310		1,489
合計	\$	<u>24,008</u>	\$	<u>24,875</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 40,167	\$ 41,708
退休金費用	2,735	3,358
勞健保費用	2,525	2,490
董事酬金	504	420
其他用人費用	2,806	3,348
	<u>\$ 48,737</u>	<u>\$ 51,324</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事酬勞不高於 3%。前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 20% 為基層員工分派酬勞。
2. 本公司民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日獲利狀況扣除累積虧損後均無餘額，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低估數	-	-
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 5,535)	(\$ 1,556)
遞延所得稅總額	<u>(5,535)</u>	<u>(1,556)</u>
匯率影響數	(31)	(2)
所得稅利益	<u>(\$ 5,566)</u>	<u>(\$ 1,558)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低估數	1,012	-
當期所得稅總額	<u>1,012</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 6,959)	\$ 453
遞延所得稅總額	<u>(6,959)</u>	<u>453</u>
匯率影響數	(31)	(2)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 5,978)</u>	<u>\$ 451</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。
3. 本公司之合併子公司-帝寶生醫股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

		<u>114年4月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東				
之本期淨損				
		<u>(\$ 40,684)</u>	<u>47,408</u>	<u>(\$ 0.86)</u>
		<u>113年4月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東				
之本期淨損				
		<u>(\$ 11,102)</u>	<u>47,408</u>	<u>(\$ 0.23)</u>
		<u>114年1月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東				
之本期淨損				
		<u>(\$ 35,057)</u>	<u>47,408</u>	<u>(\$ 0.74)</u>
		<u>113年1月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東				
之本期淨利				
		<u>\$ 3,186</u>	<u>47,408</u>	<u>\$ 0.07</u>

民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本集團發行之可轉換公司債具反稀釋作用，故不列入稀釋每股盈餘計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,768	\$ 1,886
加：期初應付設備款	2,183	1,339
減：期末應付設備款	(576)	(568)
本期支付現金	<u>\$ 3,375</u>	<u>\$ 2,657</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備金額	\$ 26	\$ 336

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	長期借款 (含一年內到期)	應付公司債	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 18,918	\$ 184,489	\$ 10,604	\$ 324	\$ 214,335
籌資現金流量 之變動	(6,306)	-	(1,780)	-	(8,086)
匯率變動之影響	-	-	(807)	(14)	(821)
其他非現金之變動	-	2,745	100	-	2,845
114年6月30日	<u>\$ 12,612</u>	<u>\$ 187,234</u>	<u>\$ 8,117</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 208,273</u>
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 65,000	\$ 31,832	\$ 16,651	\$ 567	\$ 114,050
籌資現金流量 之變動	-	(6,306)	(6,114)	10	(12,410)
匯率變動之影響	-	-	635	20	655
其他非現金之變動	-	-	31	-	31
113年6月30日	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 25,526</u>	<u>\$ 11,203</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 102,326</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
董事、總經理及副總經理等	本集團之主要管理階層

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,370	\$ 2,701
退職後福利	-	170
總計	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 2,871</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,471	\$ 7,236
退職後福利	-	170
總計	<u>\$ 9,471</u>	<u>\$ 7,406</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>財產名稱</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>擔保用途</u>
按攤銷後成本衡量之				
<u>金融資產</u>				
－受限制之定期存款	\$ 279	\$ 323	\$ 331	履約保證金
－活期存款備償專戶	40,000	40,000	-	公司債之擔保
<u>不動產、廠房及設備</u>				
－土地	44,926	44,926	44,926	銀行借款額度之擔保
－房屋及建築	13,044	13,271	13,499	銀行借款額度之擔保
<u>投資性不動產</u>				
－土地	10,398	10,398	10,398	銀行借款額度之擔保
－房屋及建築	3,066	3,119	3,172	銀行借款額度之擔保
合計	<u>\$ 111,713</u>	<u>\$ 112,037</u>	<u>\$ 72,326</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
總負債	\$ 334,446	\$ 424,211	\$ 292,096
總權益	<u>346,596</u>	<u>393,051</u>	<u>336,107</u>
總資本	\$ <u>681,042</u>	\$ <u>817,262</u>	\$ <u>628,203</u>
負債資本比率	<u>49%</u>	<u>52%</u>	<u>46%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 80	\$ 320	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具			
投資	4,775	5,525	2,282
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	192,046	227,022	121,409
按攤銷後成本衡量之金融資產			
金融資產	90,279	90,323	331
應收票據	4,472	809	441
應收帳款	71,100	138,997	112,225
其他應收款	227	1	744
存出保證金	2,017	2,097	4,206
	<u>\$ 364,996</u>	<u>\$ 465,094</u>	<u>\$ 241,638</u>

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 65,000
應付票據	64	126	65
應付帳款	76,895	148,345	138,486
其他應付款	22,756	27,291	21,069
應付公司債	187,234	184,489	-
長期借款(包含一年內到期)	12,612	18,918	25,526
存入保證金	310	324	597
	<u>\$ 299,871</u>	<u>\$ 379,493</u>	<u>\$ 250,743</u>
租賃負債	<u>\$ 8,117</u>	<u>\$ 10,604</u>	<u>\$ 11,203</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,842	29.33	\$ 229,967
人民幣：新台幣	1,243	4.0965	5,092
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	464	29.33	13,607

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,127	32.78	\$ 266,403
人民幣：新台幣	6,767	4.5601	30,858
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	446	32.78	14,620

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,547	32.45	\$ 180,000
人民幣：新台幣	3,631	4.5532	16,533
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	451	32.45	14,635
人民幣：新台幣	150	4.5532	683

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益彙總金額分別為(\$26,729)、\$2,680、(\$21,536)及\$16,595。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		114年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	2,300	\$ -
人民幣：新台幣	1%		51	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		136	-
		113年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	1,800	\$ -
人民幣：新台幣	1%		165	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		146	-
人民幣：新台幣	1%		7	-

價格風險

不適用。

現金流量及公允價值利率風險

本集團從事之短期借款，係屬浮動利率之金融商品，因借款天期不長，預期不致發生重大之市場風險。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等、貿易信用風險及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	<u>從未發生損失</u>	<u>曾經發生損失</u>	<u>個別認定</u>	<u>合計</u>
<u>114年6月30日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 71,080	\$ -	\$ 1,122	\$ 72,202
備抵損失	35	-	1,067	1,102
	<u>從未發生損失</u>	<u>曾經發生損失</u>	<u>個別認定</u>	<u>合計</u>
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 138,850	\$ -	\$ 1,255	\$ 140,105
備抵損失	41	-	1,067	1,108
	<u>從未發生損失</u>	<u>曾經發生損失</u>	<u>個別認定</u>	<u>合計</u>
<u>113年6月30日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 112,255	\$ -	\$ 1,067	\$ 113,322
備抵損失	30	-	1,067	1,097

註 1：根據歷史經驗顯示該等客戶與本集團之交易有逾期超過 90 天，以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。本期經辨認後無此情形。

註 2：根據歷史經驗顯示該等客戶因個別因素導致呆帳，以歷史經驗分別計算損失率。

- G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 1,108
預期信用減損損失迴轉	(6)
6月30日	<u>\$ 1,102</u>
	<u>113年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 1,099
預期信用減損損失迴轉	(1)
匯率影響數	(1)
6月30日	<u>\$ 1,097</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
固定利率			
一年內到期	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 392,350</u>

註：一年內到期之額度屬年度額度，於民國 114 年內將另行商議。

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

<u>114年6月30日</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
應付票據	\$ 64	\$ -	\$ -
應付帳款	76,895	-	-
其他應付款	22,756	-	-
應付公司債	-	200,000	-
長期借款(包含一年內到期)	12,762	-	-
其他金融負債	310	-	-
租賃負債	3,603	4,710	-

非衍生金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
應付票據	\$ 126	\$ -	\$ -
應付帳款	148,345	-	-
其他應付款	27,291	-	-
應付公司債	-	200,000	-
長期借款(包含一年內到期)	12,901	6,346	-
其他金融負債	324	-	-
租賃負債	3,860	7,055	-

非衍生金融負債：

113年6月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 65,116	\$ -	\$ -
應付票據	65	-	-
應付帳款	138,486	-	-
其他應付款	21,069	-	-
長期借款(包含一年內到期)	13,040	12,762	-
其他金融負債	597	-	-
租賃負債	11,324	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
嵌入於可轉換公司債之選擇權	\$ -	\$ -	\$ 80	\$ 80
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	4,775	4,775
合計	\$ -	\$ -	\$ 4,855	\$ 4,855

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
嵌入於可轉換公司債之選擇權	\$ -	\$ -	\$ 320	\$ 320
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	5,525	5,525
合計	\$ -	\$ -	\$ 5,845	\$ 5,845

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 2,282	\$ 2,282

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年		
	衍生工具	非衍生權益工具	合計
1月1日	\$ 320	\$ 5,525	\$ 5,845
認列於其他綜合損益之損失			
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
未實現評價損益	-	(430)	(430)
本期出售	-	(320)	(320)
評價損失	(240)	-	(240)
6月30日	\$ 80	\$ 4,775	\$ 4,855
	113年		
	衍生工具	非衍生權益工具	合計
1月1日	\$ -	\$ 2,641	\$ 2,641
認列於其他綜合損益之損失			
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
未實現評價損益	-	(359)	(359)
6月30日	\$ -	\$ 2,282	\$ 2,282

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
選擇權	\$ 80	二項式模型	波動率	40.49%	波動率愈高，公允價值愈高。
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 4,775	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	不適用	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
選擇權	\$ 320	二項式模型	波動率	42.01%	波動率愈高，公允價值愈高。
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 5,525	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	不適用	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 2,282	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	不適用	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司及轉投資公司無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形（個別交易未達\$10,000以上，不予揭露；另相對之關係人交易不另行揭露）：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本公司及轉投資公司無此情形。

十四、部門別財務資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之策決中心以地區別之角度經營業務，根據各地區市場特性及競爭狀況制定價格策略及產品保固政策，目前本集團以北美洲、南美洲及歐洲地區之經營為主，東北亞地區則具有未來發展潛力，將是集團下階段的重點經營區域。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114年4月1日至6月30日				
	美洲	東北亞	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 48,544	\$ 15,936	\$ 2,129	\$ 2,552	\$ 69,161
部門成本	(42,664)	(12,806)	(1,844)	(2,301)	(59,615)
部門費用	(22,418)	(8,560)	(1,033)	(604)	(32,615)
部門損益	<u>(\$ 16,538)</u>	<u>(\$ 5,430)</u>	<u>(\$ 748)</u>	<u>(\$ 353)</u>	<u>(\$ 23,069)</u>

	114年1月1日至6月30日				
	美洲	東北亞	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 139,609	\$ 41,017	\$ 6,601	\$ 4,021	\$ 191,248
部門成本	(110,071)	(28,907)	(5,249)	(4,059)	(148,286)
部門費用	(46,428)	(16,618)	(2,157)	(895)	(66,098)
部門損益	<u>(\$ 16,890)</u>	<u>(\$ 4,508)</u>	<u>(\$ 805)</u>	<u>(\$ 933)</u>	<u>(\$ 23,136)</u>

113年4月1日至6月30日					
	美洲	東北亞	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 83,859	\$ 28,154	\$ 3,609	\$ 1,138	\$ 116,760
部門成本	(73,577)	(22,541)	(2,763)	(2,173)	(101,054)
部門費用	(24,990)	(8,269)	(967)	(286)	(34,512)
部門損益	<u>(\$ 14,708)</u>	<u>(\$ 2,656)</u>	<u>(\$ 121)</u>	<u>(\$ 1,321)</u>	<u>(\$ 18,806)</u>
113年1月1日至6月30日					
	美洲	東北亞	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 267,844	\$ 44,982	\$ 4,427	\$ 1,413	\$ 318,666
部門成本	(228,191)	(33,549)	(3,407)	(2,970)	(268,117)
部門費用	(53,790)	(12,554)	(1,120)	(300)	(67,764)
部門損益	<u>(\$ 14,137)</u>	<u>(\$ 1,121)</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>(\$ 1,857)</u>	<u>(\$ 17,215)</u>

(三) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
應報導部門損益	(\$ 23,069)	(\$ 18,806)
未分配金額：		
非營業收支淨額	(23,181)	6,146
繼續營業部門稅前淨(損)利	<u>(\$ 46,250)</u>	<u>(\$ 12,660)</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
應報導部門損益	(\$ 23,136)	(\$ 17,215)
未分配金額：		
非營業收支淨額	(17,899)	20,852
繼續營業部門稅前淨(損)利	<u>(\$ 41,035)</u>	<u>\$ 3,637</u>

合世生醫科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註3)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註4)	公司名稱											
0	合世生醫科技股份 有限公司	合世醫療(越南)責 任有限公司	2	\$ 173,298	\$ 66,400	\$ 58,650	\$ -	\$ -	16.92%	\$ 277,277	Y	N	N	-

註1：本公司對單一企業背書保證額度，為母子公司關係者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之五十；另各該子公司對單一企業背書保證額度，為母子公司關係者，不得超過各該子公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之七十。

註2：本公司對外背書保證總額，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之八十；另各該子公司對外背書保證總額，為母子公司關係者，不得超過各該子公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之八十。

註3：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註4：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1). 有業務往來之公司。

(2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國114年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	股 票－新旺生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,000	\$ 4,775	2.69%	\$ 4,775	註

註：鉅旺生技股份有限公司(以下簡稱「鉅旺生技」)於民國113年7月22日與新旺生醫股份有限公司(以下簡稱「新旺生醫」)以1:1換股方式吸收合併，合併後存續公司為新旺生醫，鉅旺生技因合併而消滅。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)				應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
合世生醫科技(股)有限公司	合泰醫療電子(蘇州)有限公司	本公司之子公司	進貨	\$ 96,187	57%	註1	註1	註1	(\$ 16,623)	49%	-
合泰醫療電子(蘇州)有限公司	合世生醫科技(股)有限公司	本公司之子公司	(銷貨)	(96,187)	79%	"	"	"	16,623	81%	-

註1：交易價格係雙方約定價格，收(付)款政策為次月結120~150天。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	合世生醫科技(股)公司	合泰醫療電子(蘇州)有限公司	1	進貨	96,187	按雙方議定之價格辦理	50%
0	合世生醫科技(股)公司	合泰醫療電子(蘇州)有限公司	1	預付貨款	100,482	按雙方議定之價格辦理	15%
0	合世生醫科技(股)公司	合泰醫療電子(蘇州)有限公司	1	應付帳款	16,623	按雙方議定之價格辦理	2%
0	合世生醫科技(股)公司	合世醫療(越南)責任有限公司	1	進貨	64,936	按雙方議定之價格辦理	34%
1	合泰醫療電子(蘇州)有限公司	合世醫療(越南)責任有限公司	3	銷貨	21,240	按雙方議定之價格辦理	11%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益 (註1)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
合世生醫科技(股)公司	H&L INTERNATIONAL CO., LTD.	薩摩亞	一般投資	\$ 254,483	\$ 284,466	8,678,024	100	(\$ 69,657)	(\$ 5,881)	(\$ 5,881)	無
合世生醫科技(股)公司	帝寶生醫股份有限公司	台灣	醫療器材批發/ 零售	15,000	15,000	1,500,000	100	3,474	(5)	(\$ 5)	無
合世生醫科技(股)公司	合世醫療(越南)責任有限公司	越南	測量儀器及用 具之製造銷售	123,437	123,437	-	100	116,101	9,541	\$ 9,541	無
H&L INTERNATIONAL CO., LTD.	RICH LINK CO., LTD.	模里西斯	一般投資	241,609	270,074	8,239,000	100	(69,659)	(5,881)	-	無

註1：本公司認列之投資損益係含順流交易之沖銷。

合世生醫科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額						
合泰醫療電子 (蘇州)有限公司	測量儀器及用具 之製造銷售	58,943	(註1)	58,943	-	-	58,943	(6,311)	100	(6,311)	(69,726)	-	註3

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註2)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
合世生醫科技 股份有限公司	\$ 64,808	\$ 64,808	\$ 207,958

註1：係以現金透過第三地區之孫公司-RICH LINK CO., LTD.再轉投資，此案業經投審會95年6月19日經審二字第09500182490號函及100年3月31日經審二字第10000118940號函核准、112年4月13日經審二字第11200045040號函及112年7月5日經審二字第11200070090號函核准。

註2：係包含以現金及固定資產透過第三地區之子公司-H&L INTERNATIONAL CO., LTD.再轉投資合益電子(深圳)有限公司，累計匯出之投資金額計\$5,865，此案業經投審會91年4月18日經審二字第09700291940號函核准，惟該公司業已於97年6月辦理解散清算完畢，並經投審會97年8月4日審二字第09700272510號函核備在案。

註3：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。